

赤外線LEDを活用した路面凍結監視装置の開発

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	石黒 和彦					
事業主体	県（工業技術センター）				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	直営（一部委託）					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	国10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	2,159	2,159				特別電源所在県科学技術振興事業補助金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移					2,877	2,159										
2月現計予算額の推移					2,877											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	路面監視装置の開発 (目標) 実績				(1) (2)	(2)	凍結散布剤の節減 1台あたりのイニシャルコスト300万円→80万円									
活動指標	各種試験、分析、試験施 工の実施 (目標) 実績				(2)	(2) (3)	備考：左表の番号は[事業内容]の番号と同じである									
他県の状況	本県と同様、ネットワークカメラと路温計等で監視する体制であり、人的負担が大きく凍結防止剤の過剰散布になりやすいことから、開発する装置の需要は大きいと思われる。				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

炭素繊維を用いたロードヒーティング工法の研究開発

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	土木管理課		課長名	石黒 和彦	
事業主体	県(工業技術センター)					事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営(一部委託)												
補助率	国10/10												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に]					関連する県の計画等		[]					
[事業目的]													
炭素繊維を用いた安価で施工が容易な融雪・凍結防止技術の開発を行い、県民の安全・安心の確保および豊かな環境を創造・継承する。													
[事業内容]													
炭素繊維を用いた安価で施工が容易な融雪・凍結防止技術を開発する。 (1) 舗装および施工技術の研究開発 ①室内試験(引張試験) (2) 導電および伝熱技術の開発 ①室内試験(導電・加熱試験)、②人工気象室を用いた室内試験(面状発熱体の性能確認) (3) 屋外試験施工による検証、新工法の評価と適用性の検討 ①新工法の選定基準の策定、②屋外試験施工による検証、③新工法の評価と適用性の検討													
[受益者] 道路利用者等(安全・安心)						[想定される受益者数] 不特定多数							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
・室内試験による検証(引張試験) 舗装間接着強度1.0MPa以上を達成し、適切な炭素繊維シートを決定 ・室内試験による検証(導電・加熱試験) 決定したシートにより発熱量250W/m2以上を確認				・屋外試験施工による検証 通常舗装との相違点、問題点の把握(舗設施工性の確認、アスファルト合材仕様の検証) 全体の配置計画・施工費用の基礎資料作成(面状発熱体敷設方法の検証、概算費用算出) ・室内試験の実施 人工気象室での気温の違いによる融雪効果確認 " 降雪強度の違いによる融雪効果確認 面状発熱体の最適発熱量の算出とシステムの検討				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

炭素繊維を用いたロードヒーティング工法の研究開発

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	石黒 和彦	
事業主体	県(工業技術センター)					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	直営(一部委託)								□ 補助金	経過年数	2 年	
補助率	国10/10								□ その他	2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,809	11,809				特別電源所在県科学技術振興事業補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移					2,553	11,809						
2月現計予算額の推移					2,553							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	融雪・凍結防止技術の開 発 (目標)				(1)(2)	(1)(2)	イニシャルコストの縮減効果 従来：無散水融雪 約140千円/m ² → 約100千円/ m ² ランニングコストの縮減効果 従来：無散水融雪 約100千円/m ² /20年 → 約60千円/ m ² /20年					
	実績				(1)(2)							
活動指標	各種試験、分析、施工実 験の実施 (目標)				(1)① (2)①	(1)① (2)②	備考：左表の番号は[事業内容]の番号と同じである					
	実績				(1)① (2)①							
他県の状況		北海道や東北地方などの寒冷地では、冬期道路空間の確保のために、ロードヒーティングや凍結抑制舗装の導入などのハード面、官民連携による啓発活動の実施などのソフト面の両面で冬期バリアフリー対策がとられ、道路利用者の安全確保の向上を図っている。また、コスト縮減を目的としたロードヒーティングや遠赤外線を用いた融雪装置などの新技術も見受けられるが、炭素繊維を用いた融雪・凍結防止技術は活用されておらず、新材料の融雪・凍結防止分野への応用については消極的である。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			

季節間蓄熱融雪システムの機能向上に関する研究開発

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	石黒 和彦			
事業主体	県（工業技術センター）				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営（一部委託）													
補助率	県10/10													
福井ふさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に]				関連する県の計画等		[]							
[事業目的]														
開発後10年が経過した環境にやさしい当該技術の総点検・再評価を行い、運転制御技術の一層の高度化・高効率化を図り、点検・診断の自動プログラム化を実現することで、一層の普及拡大を図る。														
[事業内容]														
<p>(1) 設計基準の最適化 ①導入事例の総点検・再評価、②新設計基準策定</p> <p>(2) 運転制御の高効率化 ①シミュレーションによる高効率化研究、②制御プログラム開発、③実機実証試験</p> <p>(3) 自動診断技術開発 ①模型実験、②自動診断プログラム開発、③実機実証試験</p>														
[受益者] 道路管理者（維持管理費）						[想定される受益者数] -								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

季節間蓄熱融雪システムの機能向上に関する研究開発

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	石黒 和彦					
事業主体	県（工業技術センター）				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	直営（一部委託）					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	県10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,713			繰入金 1,713		雪対策基金繰入金										
[予算額の推移等] (単位：千円)																
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点										
当初予算額の推移					1,713											
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	高効率地中熱・季節間蓄熱融雪システムの開発 (目標) 実績				(1)～(3) ①	地中熱季節間蓄熱融雪装置の運転制御の最適化・効率化による運転コストの約1割縮減 点検・診断の自動プログラム化の実現										
活動指標	各種試験、分析、施工実験の実施 (目標) 実績				(1)～(3) ①	備考：左表の番号は[事業内容]の番号と同じである。										
他県の状況	道路等の融雪システムおよび建物の空調機を含む地中熱利用システムは、全国で1,513件も普及している（特定非営利活動法人地中熱利用促進協会調べ）。				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									

L C C削減を目的とした点検と同時にできる橋梁等の応急塗装の研究

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	土木管理課		課長名	石黒 和彦	
事業主体	県（工業技術センター）					事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営								□ 補助金	□ その他			
補助率	国10/10								□ 補助金	□ その他			
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に]					関連する県の計画等		[]					
[事業目的]													
簡易な手法で橋梁の腐食進行を遅延させる方法として、点検と同時に行うことができる応急補修方法確立し、橋梁等の予防保全によって長寿命化を図り、維持管理費を縮減し、平準化させる。													
[事業内容]													
(1) 応急補修方法の開発 ①橋梁の既存資料を収集・分析、②防錆方法の検討、③所内で暴露試験を実施 (2) 現場試験とモニタリング ①現場橋梁での試験準備、②モニタリング実施 (3) 応急塗装方法の確立 ①結果の評価、②マニュアル作成													
[受益者] 福井県						[想定される受益者数] ー							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
・モニタリング実施 橋梁調査、大気環境調査により、特徴、傾向、関係を解明。 (具体的には、①冬期の飛来塩分増加傾向の事実、②飛来塩分と標高の関係、③飛来塩分成分と海水成分の一致、④凍結防止剤付着の事実、⑤飛来塩分と付着塩分の関係、⑥付着塩分急増の原因、⑦飛来塩分量からの腐食速度の推定、⑧異常箇所の評価方法再検討の必要性)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

LCC削減を目的とした点検と同時に行える橋梁等の応急塗装の研究

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	石黒 和彦		
事業主体	県（工業技術センター）					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	国10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額 (千円)	6,253	6,253						特別電源所在県科学技術振興事業補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移		3,843	7,588	5,930	6,253	28年度は工業技術センター所有の分析機器により成分分析を行っていたが、機器の不調により外注せざるを得なくなり、30年度は成分分析業務の外注費用の追加。							
2月現計予算額の推移		4,053	5,042	5,930									
決算額の推移		4,053	5,042										
前年度までの 主な増減理由	28年度：実橋梁表面付着塩分量測定業務委託をとりやめ、研究員自身による直営での実橋梁現地調査への切り替え 対象橋梁数の変更（6橋→10橋）に伴うモニタリング機器（消耗品）費の増加 29年度：直営でのモニタリング実施による減額と対象橋梁の増加に伴うモニタリング機器（消耗品）費の増加 30年度：成分分析の業務委託追加												
[成果指標等の推移]													
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	応急補修方法の開発 (目標)		(1)			(2)(3)	福井県内の橋梁等にかかる維持管理費用を2,000万円縮減 ・従来の橋梁補修塗装費1橋 2,300万円/30年（耐用年数30年）：77万円/年 ・今回の橋梁補修塗装費1橋 2,300万円/35年（目標耐用年数35年）：66万円/年 ・1橋あたりのコスト縮減額：77万円－66万円＝11万円/年 ・180橋（6橋×30年）を塗装した場合の縮減額 11万円×180橋＝約2,000万円/年						
活動指標	・防錆方法の検討 ・実橋梁でのモニタリン グ (目標)		(1)①②③	(2)①②	(2)②	(2)② (3)①②							
他県の状況	他県では、橋梁端部における発錆時の補修については、コストのかかる重防食塗装を標準的に行っている。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

舗装構造の劣化診断技術の開発（道路における振動の簡易な原因調査方法の研究開発）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	土木部	課名	土木管理課		課長名	石黒 和彦	
事業主体	県（工業技術センター）				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度	
事業実施方法	直営									経過年数			
補助率	県10/10									2 年			
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政 策 [豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に]				関連する県の計画等		[]						
[事業目的]													
舗装構造の内部と振動との因果関係を究明し、簡易な調査方法の研究開発を行う。													
[事業内容]													
(1) 現地調査、振動計測 ① 苦情の多い現場の振動計測とデータ整理（7箇所） (2) 振動苦情のある現場の構造調査 ① 小型FWD計測・診断とデータ解析・整理（7箇所） (3) 舗装の構造劣化と振動状況の整理 ① 舗装の構造劣化と振動状況の因果関係の考察・検討 (4) 調査方法マニュアルと事例集の作成 ① 調査方法マニュアルの作成 ② 苦情対応事例集の作成													
[受益者] 道路管理者（維持管理費）						[想定される受益者数] ー							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
苦情の多い現場の振動計測とデータ整理（7箇所）を行い、同じ個所において小型FWDを用いた計測・診断とデータ解析・整理により、舗装の構造劣化と振動状況の因果関係を検討できる資料を揃えた。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

舗装構造の劣化診断技術の開発（道路における振動の簡易な原因調査方法の研究開発）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	石黒 和彦	
事業主体	県（工業技術センター）				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金	経過年数	2 年		
補助率	県10/10							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	259				259							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移				346	259							
2月現計予算額の推移				346								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	・舗装の構造劣化と振動との因果関係の解明 (目標) ・小型FWDを使った構造劣化診断方法の開発 実績			(1)(2)	(3)(4)	調査コスト縮減 従来：1,000千円/箇所 ⇒ 300千円/箇所						
活動指標	・振動方法の現地調査 (目標) ・小型FWDによる劣化診断との関連性の評価・検討 実績			(1)(2)	(3)(4)	備考：左表の数番は[事業内容]の数番と同じである。						
他県の状況	道路振動の原因を把握するため、地中探査機による空洞調査等を行っているがコストが高い。				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

鋼材の腐食マップ作成方法の研究・開発

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	石黒 和彦		
事業主体	県（工業技術センター）					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	国10/10												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に]					関連する県の計画等		[]					
[事業目的]													
県内の道路インフラが設置されている箇所の腐食環境を調査して、腐食環境調査結果をマップ化する方法の研究・開発を行う。これにより、県内の腐食環境を数値化・明確にすることで、道路インフラ点検時の腐食に対する重要度を把握し、道路インフラの大規模補修を未然に防ぐことができ、維持管理費のコスト縮減を図る。													
[事業内容]													
(1) マップ化方法の検討 ①モデル箇所現地調査、②県内モデル決定 (2) 代表モデルの観測（大気環境調査） ①代表モデル設置、②モニタリング (3) センサーのみによるの観測（大気環境調査） ①センサーのみの設置、②モニタリング (4) マップ化													
[受益者] 道路管理者（道路維持管理費）						[想定される受益者数] -							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					市町との連携状況						
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
・マップ化方法を検討し方向性を決定 ・代表モデル箇所の選定、観測開始								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

鋼材の腐食マップ作成方法の研究・開発

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	石黒 和彦		
事業主体	県（工業技術センター）					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	国10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,595	2,595				特別電源所在県科学技術振興事業補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた28年度の変更点						
当初予算額の推移					2,227	2,595							
2月現計予算額の推移					2,227								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県内の腐食環境マップの 作成 (目標) 実績				(1)(2) (1)(2)	(2)(3)	1橋当たりの平均長さ80m、年間1橋実施した場合、 80m×1橋×112万円/m=8,960万円/年のコスト削減						
活動指標	・通常の大気環境調査実施 ・センサーによる大気環境調査実施 (目標) 実績				(1)(2) (1)(2)	(2)(3)	備考：左表の数番は[事業内容]の数番と同じである。						
他県の状況	沖縄や九州地方では腐食に関する研究が盛んに行われており、点情報による腐食環境可視化が進んでいる。しかし、面情報での可視化はされず、腐食環境を見える化して、道路インフラの維持管理費を削減する必要がある。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

浚渫土の含水比低減方法と現場への適用に関する研究開発

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	石黒 和彦	
事業主体	県（工業技術センター）				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	県10/10									2 年		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政 策 [豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に]				関連する県の計画等		[]					
[事業目的]												
浚渫土砂のうち、含水比が非常に高く特に利活用が困難な粘性土・シルト系土砂について、含水比の低減方法の開発と主に河川等での利活用策の検討を行う。												
[事業内容]												
浚渫土含水比の低減方法と利活用策の検討 (1) 浚渫土の土質性状の分析と含水比低減方法の研究 ①含水率低減方法に関する実験、および利活用方法の検討 (2) 利活用方法の検討 ①様々な場所で利活用するための実験 (3) 現場（主に河川等）における実験と課題等の確認 ①現場での利活用実験（簡易実験）、②モニタリング (4) 試験施工 ①実際の河川での構造物の試験施工、②モニタリング												
[受益者] 福井県						[想定される受益者数] -						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
・室内試験の実施 含水比低減のための配合決定 ・屋外（水中）試験の実施 改良した浚渫土を耐候性土のう袋等に詰めて水中部に設置 モニタリングの実施				29年度中に含水比低減ならびに水中部利用等を考慮した配合設計を決定し、水中部でのモニタリングも先行して実施できたため、30年度は河川課協力のもと実際の河川（複数）で実施を行い、モニタリングを行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input checked="" type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,901	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

浚渫土の含水比低減方法と現場への適用に関する研究開発

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	土木部	課名	土木管理課	課長名	石黒 和彦					
事業主体	県（工業技術センター）				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	県10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	99				99											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移					1,727	99	含水比低減ならびに現場への適用のための配合設計を決定出来たことに伴い、河川課協力のもと実際に複数の河川にて実施工を実施してもらい、モニタリングを行う。									
2月現計予算額の推移					1,727											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由	29年度の前半にて浚渫土を有効利用するための配合を決定することが出来たことに伴い、水中部でのモニタリン等も前倒して実施できたことから、本研究全他の進捗を速めることが可能となり、研究期間の短縮ならびに早期の現場適用が実現できたことによる。															
[成果指標等の推移]																
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	浚渫土含水比の低減方法 と利活用策の検討				(1)(2)	(4)	コスト縮減 既存改良費-開発改良費=約28.4百万円/年									
	実績				(1)(2)(3)											
活動指標	浚渫土を利活用した現場 での試験施工				(1)(2)	(4)	備考：左表の数番は[事業内容]の数番と同じである。									
	実績				(1)(2)(3)											
他県の状況	観光地等の河川（都市部）では、水上ボートや遊覧船等の運航がなされているが、いずれの都市でも土砂の堆積には苦勞しており、定期的な浚渫により対応している。				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）									